

平成 26 年 7 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。
 - ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
 - ・輸出は、横ばいとなっている。
 - ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
 - ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
 - ・雇用情勢は、着実に改善している。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

- 先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、着実に改善している。

(平成 26 年 5 月の指標)

- ・完全失業率(季節調整値)は 3.5%。(前月より 0.1 ポイント低下)
- ・就業者数(季節調整値)は 6,358 万人。(2 か月ぶりの増加(前月差 35 万人増))
- ・雇用者数(季節調整値)は 5,580 万人。(2 か月ぶりの増加(前月差 21 万人増))
- ・有効求人倍率(季節調整値)は 1.09 倍。(前月差 0.01 ポイント上昇)
- ・新規求人倍率(季節調整値)は 1.64 倍。(前月と同水準)
- ・現金給与総額(原数値、速報値)は 269,470 円。(前年同月比 0.8%増)